

# 平成30年度広島県社会教育委員研修会報告

## 【研修会概要】

- 1 目的** 広島県内の社会教育委員が一堂に会し、研修の場を共有することによって相互の連携を深め、もって広島県社会教育の振興充実に資する。
- 2 主催** 広島県社会教育委員連絡協議会
- 3 共催** 広島県教育委員会  
廿日市市教育委員会
- 4 日時** 平成30年6月1日（金）12：15～16：30
- 5 場所** はつかいち文化ホール さくらぴあ（廿日市市下平良一丁目11-1）
- 6 参加者** 広島県及び市町の社会教育委員，広島県教育委員会事務局及び市町教育委員会事務局の社会教育担当職員（合計：150名）
- 7 内容**

### （1）開会行事・表彰

**主催者挨拶** 広島県社会教育委員連絡協議会会長 林 孝  
**歓迎のことば** 廿日市市教育委員会教育長 奥 典道  
**表彰式（広島県社会教育委員連絡協議会表彰）**

### （2）行政説明『学びのセーフティネット』構築に向けた取組

説明者：広島県教育委員会 乳幼児教育・教育支援部長 池田 肇

「人づくり」は、広島県の重要施策の柱。未来を担う子供たちが次なる時代を切り拓く資質・能力を身につける環境を創り出していく必要がある。しかしながら、多くの子供が貧困状態に置かれるなど、人材育成における環境整備は十分でなく、子供の貧困が世代を超えて連鎖するという現状がある。

そこで、本県では、家庭の経済的事情等にかかわらず、すべての子供の能力と可能性を最大限に高めることを目指して、「学びのセーフティネット」を構築し、教育の観点から、貧困の連鎖を断ち切る取組を推進している。今年度は、具体的には、「学力向上対策の強化」、「乳幼児期の教育・保育，家庭教育の充実」、「相談支援体制等の強化」、「経済的支援の拡充」などを進めているが、これらは、学校教育だけで達成できるものではなく、社会教育からの支援が必要である。貧困家庭の子供にもそうでない子供にも、同じように環境を整え、それらをすべての子供が共有することで、貧困がもたらす教育や体験の格差を縮小していきたい。県教育委員会では、社会教育と学校教育の両輪で、子供の貧困問題に対応していく。社会教育委員の皆さんにも、すべての子供たちが健やかに夢を育むことができるよう、「学びのセーフティネット」の趣旨を御理解いただくとともに、御協力をお願いしたい。



(3) 講演 演題：「子供の貧困と社会教育」  
講師：岡山県立大学 教授 近藤 理恵

### ○現代社会とは

私の専門は社会学である。子供の貧困やひとり親家族の支援の研究をしており、最近では、社会学、社会福祉学、教育学の知識を連携させながら子供たちを支えていくことが重要だと考えている。

現代社会は、リスク社会だと言える。ドイツの社会学者のU・ベックは、経済のグローバル化が進み、中間層が縮小して格差が広がる状況をリスク社会と呼んでいる。また、現代は、家族が個人化している時代だとも言える。家族の核家族が進み、ひとり親家庭も年々増え、多様な家族の形態が生まれている。家族は家族のために生きるだけでなく、自分のために生きる時代となり、家族の多様化・個人化が進んでいる。日本は、まだ、他の先進諸国と比べると、子供のいる世帯のうちの「ひとり親世帯」の割合は比較的に低いが、年々上昇傾向にあり（1989年4.2%→2016年6.9%）、今後ますます増加することが予想されている。



### ○各国の子供の貧困率

2015年の日本の子供の貧困率は13.9%。2012年に16.3%という統計結果が出て、それが他国と比較して非常に高い数値であったため、政府も驚いて貧困対策を始めた。OECD諸国の中で貧困率が高い国（2015年）は、アメリカで19.9%である。その他に、イギリスは11.2%、フランスは8.2%、韓国は7.1%。韓国の数値が意外に低いひとつの理由は、福祉の財源が少なく、貧困層の子供に限った施策が展開されていることにある。北欧は、貧困率が低く、フィンランドは3.7%。日本の貧困率は、ひとり親世帯に絞ると50.8%で、OECD諸国の中で最も高い値であり、ひとり親世帯の半数が貧困層である。日本の特徴は、働いている世帯も、働いていない世帯も、ひとり親では貧困率が変わらないという点で、ワーキングプア状態の親が多い。また、他国も同じ傾向にあるが、ひとり親世帯の大半は母子世帯である。

### ○子供の貧困率が減少したイギリス

OECD諸国の中で、1990年代半ばから2010年の間に子供の貧困率が最も減少したのはイギリスである。世界各国で貧困率が上昇傾向にあるなか、イギリスでは下がっている。1997年に労働党のブレア政権が誕生し、福祉の現金給付だけでなく、教育に投資する、つまり、人的資本に投資する政策を国家レベルで展開した。社会学者のA・ギデンズは、こうした国家を社会投資国家と呼ぶ。教育に財源を投資する考え方。子供の教育に投資、失業者やひとり親家庭の親の職業教育を進めた。また、ペアレンティング、日本でいう親教育を国として積極的に推進した。2010年にブラウン政権では、子供の貧困法が制定され、子供の相対的貧困率を10%未満にするという数値目標が立てられたが、財政難でなかなか達成できなかった。2016年にキャメロン政権では、ラ

イフチャンス法と名称変更し、無職の世帯で暮らしている子供の率、16歳の時点での子供の教育達成度といった別の指標を立てた。日本の社会支出はGDP比で約1.3%に対し、イギリスでは約4%であり、日本と比べ、子供と家族に財源を使っている。

## ○日本における子供の貧困対策

こうした動きのなかで、日本でも、2013年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定、翌2014年には「子どもの貧困対策に関する大綱」が策定された。教育に関する政策が多く示されており、社会教育に関しては、体験活動等についての項目がある。自治体レベルにおいても、子供の貧困に関する調査や政策の策定が進められている。

## ○子供の貧困を解決するための枠組み

子供の貧困解決に最も重要なのは「教育」である。子供の貧困調査は福祉の部署が実施しているケースが多いが、教育委員会と一緒に施策を立てていかねばならない。

各国における支援の枠組みは主に3点にまとめられる。1点目は、「就学前の子供への支援」。広島県でも乳幼児のための教育の支援センターが設置されたように、乳幼児期から教育に投資することで成人後により良い生活ができるといった研究は、アメリカを中心に進んでいる。日本でも就学前の子供への教育が政府レベルで重視されており、3歳以上の就学前の幼児教育の費用の無償化等が実施される予定である。就学前の子供に対する教育は「体験活動」を含めた教育である。2点目は、「若者への支援」。学習支援と体験活動等の社会教育が非常に重要となる。高等教育の無償化についても、他国に遅れながらも施策が策定されてきている。3点目は、「家族への支援」。ここが難しい。親への就労支援と家庭教育に関する教育が重要である。

## ○子供の育みに必要な3つの資本

P・ブルデューの理論では、貧困状態にある子供は3つの資本が十分でないと言われている。1つ目が「経済資本」。現金や「物」、住居や食べ物も含まれる。2つ目が「文化資本」。人々のふるまい方である。これは、ブルデューが提唱した「ハビトゥス」という社会学の概念であり、食べ方、考え方、勉強の仕方等、人々の日常生活でのふるまい方を指す。生活習慣とも言える。どんな時間に起きてどんな時間に寝て何を食べてどんな話し方をするのか、どんな勉強をどこでどのくらいするのかといったこと。学歴も含まれる。文化資本が高い子供は学校生活にもなじみやすい。中間層以上の家庭の子供は、学校内と家庭内でのハビトゥスが基本的に合致しているが、下層環境の子供は、大きくずれているためなかなかなじめないといったことが起こる。3つ目は「社会関係資本」。他者との関係や、家族との関わりがどの程度あるか。貧困状態の子供は他者とつながりを持つ機会が少ない。例えば、就職する際のコネも社会関係資本である。コネがあればよい就職先を見つけることができ、その後の可能性も広がっていく。子供の貧困を解決するには、この3つの資本を向上させる支援が必要である。社会教育は、「文化資本」や「社会関係資本」を高めるためにも極めて重要である。

## ○岡山県の子どもたちの生活実態調査

岡山県の子供の貧困に関する調査結果を紹介する。中学校2年生と小学校5年生の児童生徒と保護者に対して学校を通じて調査、3月に調査結果の速報値が出た。世帯収入別では、年収の低い層に、ひとり親世帯が集まっており、パート・アルバイト等の非正規職員の割合が高い。衣類が買えない等の比率も貧困層が高くなっている。子供の学力については、所得が高いほど学力が高い傾向があり、子供に対する質問でも、所得が高いほど「勉強がよく分かる」と答えている。文化的な体験については、社会教育と密着しており、所得階層が高いと体験も多い。スマートフォンや携帯電話の所有については所得とあまり関係がなく、貧困層でもスマホを持っている。大人と社会の出来事を話すかについては、所得が高い家庭ほど数値が高い。家の中で社会問題を話題にすることは価値がある。毎日朝食を食べる子供は所得階層が高い。低所得層では7割にとどまる。給食は貧困層の子供たちにとって命綱。タンパク質やビタミン等の栄養についても、所得が高いとよく摂っている。所得が低い家庭の子供は、自分に自信が持てないことも分かった。

岡山県以外の調査では、毎日3時間以上勉強している所得階層の低い世帯の子供は、全く勉強しない所得の高い世帯の子供よりも学力が低いという結果が出ている。学力は座学だけでは身に付かない。キャンプ等の様々な体験を通じて、文化資本が高まる。生活習慣や読書習慣も学力に影響する。絵本の読み聞かせの習慣がない家庭の親は、子供に対する感情のコントロールができにくいという調査結果もある。

## ○自らの人生を肯定的に生きるための力を獲得するために

私が、いろいろな国に行って驚いたのは、社会教育によって貧困を解決していることである。海外では、貧困層の子供に対して、地域の非営利組織が、学習支援だけでなく文化的な活動の支援や食育を行っている。こうした活動の中で他者との信頼関係を作っていくことが極めて重要である。他者を信頼できない子供は自分も信頼できない。他者との関わりの中で人間関係を構築し、社会への疑いを消し、自尊心を持つことができる。

フランスでは、余暇活動を支援する政策が充実している。非営利組織による社会教育が充実しており、教育ワーカーという国家資格も存在する。困難を抱えた人に対する福祉的サービス以外の教育的な支援をするための国家資格である。学校に行かずに街を歩いている子供たちに接触し、スポーツ体験をしたり、博物館等の文化施設に連れていったりするなど、様々な子供への支援を行っている。

アメリカでは、大学を巻き込んだプログラムを展開する自治体がある。大学の教職員が関わり、企業や地域住民と一緒に、ワンデイトリップや学習支援等を行う。

韓国では、「教育福祉」の概念のもとに、貧困状態の子供が多い学校に教育福祉士を派遣するなど、貧困政策が充実している。

アウトリーチについては、イギリスが充実している。ソーシャル・ワーカーが家庭を訪問し、拒否されることがあっても、お茶を飲みにきませんか「ティータイム」に誘って、明るい空間を設定し、話し合いができる雰囲気を作っていく。一方的に話

すのではなく、対話が重視されている。親教育（ペアレンティング）も効果的である。

### ○貧困状態にある子供への社会教育

貧困状態にある子供が自尊心を持ち、人生を肯定的に生きていくためには、社会教育が極めて重要な役割を果たす。既存の施策を活かしながら、どうやって支援プログラムを実施していくか。まず、保育所、幼稚園、認定こども園等、就学前の教育機関で子供と親を支援プログラムにつなげる、学校の協力を得る、福祉事務所等で保護者のニーズを見つける等、貧困状態にある子供や保護者が社会教育にアクセスできる仕組みを構築していくことが重要。そのためには、教育行政と福祉行政の連携が不可欠である。広島県では、知事と教育長が連携してシステムを作っている。首長部局と教育委員会（社会教育委員）、学校、大学、企業、各種法人、地域住民等の連携による「地域をベースにした支援プログラム」の構築が期待される。

#### (4) トークセッション

テーマ：「社会的包摂の実現に向けた社会教育の役割

～全ての子供が健やかに育つための地域からの支援とは～

登壇者：岡山県立大学 教授 近藤 理恵

愛媛県家庭教育支援チーム 大洲子育てサポート “そよ風”

家庭教育支援員 山口 和恵

福山市神辺町「こども食堂もこちゃん」

NPO 法人こどもステーション 理事長 奥野 しのぶ

庄原市総領自治振興区 事務局長 矢吹 正直

廿日市市学校支援ボランティア 山田 恭子

コーディネーター：広島修道大学 教授 山川 肖美

(山川:コーディネーター) 専門は社会教育。今日は、「社会的包摂の実現に向けた社会教育の役割」をテーマに、福祉や地域をベースとして、子供の支援について社会教育に何ができるのか一緒に考えたい。

(山口) 人口5千人の小さな町で、市内の乳幼児から高校生までの子育て家庭の支援活動を行い11年目。子育て中の親に寄り添い、元気づけ、支援することを目的として、相談対応、子育て講座、情報誌「そよかぜ通信」の発行を行っている。チーム“そよ風”のスタンスとして、「待つ」だけでなく、「出向く支援・出会う支援」を大切にしている。親が集まる場所に出向いて相談の敷居を低くする。特別なニーズのある親への対応としては、親の辛い体験を聞いて、まずは暖かく迎え入れ、必要に応じて支援機関等への橋渡し役になる「繋ぐ支援」を行う。体験型の講座では、ほっと一息つける居場所を目指している。親の悩みに共感し、「寄り添う支援」の視点も大切。課



題としては、縦割り行政、個人情報への壁、家庭の把握が難しい。相談のたらいまわしが起きることもある。

**(奥野)** 子育てひろば「もこルーム」を開設。行政の支援はなく、地域の方と資金を集めて広場を作り、会場も民間会社に提供してもらっている。子育て情報紙「はらっぱ」の発行、一時預かりやイベントを実施するほか、一人親支援としての面会交流援助、しんぐるまざあずカフェ、こども食堂、学習支援、不登校の子の居場所づくり、キッズカフェなど、様々な活動を行っている。子供たちとの関わりのなかでいろいろな気づきがあった。学習面では、宿題を写すだけの子が多く、内容が理解できていない。学校でも先生に聞く時間がない。場に来てもらうだけでは分からない、それぞれの家庭の悩みがある。



**(矢吹)** 市から指定管理を受け、住民自治組織として、地域ぐるみでの子育て支援に取り組んでいる。「教育プロジェクト」を立ち上げ、放課後子供教室や放課後塾などの事業を開始、地域教育コーディネーターを配置し、学校と地域、生涯学習の活動を結びつけながら事業を展開している。保育所、学校、行政など、地域は全部つながっており、そこへ横串を刺せるのが地域組織の強み。縦割りのセクションへ風を入れればと思う。



**(山田)** 廿日市市の「学校支援地域本部」でボランティア活動として学習支援の講師をしている。中学校では、試験の前に数学の授業に参加、小学校は主に算数の授業で教室に入り、子供に声をかけてまわる。今日も午前中に学校に行ってきた。ニックネームを付けてもらってうれしい。活動を始めたきっかけは、自己肯定感を持っていない子供が多いということ。一言でも褒めてやりたい。子供は自分が（学習の内容を）分かっていなくても、（人には）教えてあげたいと思っている。私分からないと言ったら教えてくれる。



**(山川:コーディネーター)** 子供の貧困に接近する入口はいくつもあるが、課題が個々に存在し共有されていない状況がある。また、（支援を受けてもらいたい家庭に）公の場に出てもらおう方策についても考えてみたい。目の前の子供を助けたいと思ってもできないときにどうするか。学校や地域が緩やかなプラットフォームになれるだろうか。

**(奥野)** 教育部局と市長部局の連携が必要。分かりやすく利用しやすいよう、相談窓口を統合するなどの体制整備を図ってほしい。また、学校と連携しやすい環境になるとよい。遅刻が多い児童について困っていると訴えてきた学校があった。困り感を共有して一緒に考えていければと思う。縦割りの壁を壊して、新しい家庭教育支援チームをつくりたい。活動すること自体に喜びを感じるというスタンスを大切に、焦らずやっていき

たい。

**(矢吹)** 家庭への支援に課題を感じている。つながりたい家庭につながれない。避けられる。中山間地域のため多世代世帯が多いが、市営住宅もある。多くの子供が課題を抱えて育っている。中学校を卒業するまでに基礎学力を定着させたい。教員OBに協力を得ている。保護者会を頻繁に行うが、本当に来てほしい方は来ない。一本釣りしかない状況。

**(山田)** 学校支援ボランティアは、できる時にできることをできる人がやっている。子供の貧困は行政の施策につなげやすい。子供食堂等の広がりを楽しんでいるが、学校では、(それぞれの子供の家庭の)個人情報分からない。私も訊かない。線引きせず、全ての子供に支援する。子供のSOSはそれぞれだが、本当に困っている親は口に出さない。どこかの居場所に立ち寄って、話をしたりしながら、いろいろな場でいろいろな人に関わることが大切。今日は、3年生の児童に「6年生までいてほしい」、「(用事で)帰らないで国語も一緒に勉強しよう」と言われた。地域の子供と関わることが、私達の生きがいになる。生きがいや、やりがいを持つことができよかったですと思う。

**(近藤)** 学習支援は何よりも充実する必要がある。座学だけでなく、体験的・文化的な活動も重要。生活習慣を身に付けるプログラムもあるとよい。中学生向けのプログラムの充実かどうか。中学生の時期が一番難しい。居場所があるとよい。

家庭への支援について、全ての自治体でできるような仕組みづくりを考えてほしい。教育と福祉の連携は今後ますます重要になってくる。岡山県総社市では、教育委員会と保健福祉部の子ども課を同じフロアに集めている。ワンフロア化も一つの方法。自治体間でサービスの格差がある。市町村単位でレベルアップしていただきたい。

(フロア全体で意見交流)

**(山川:コーディネーター)** 子供の育ちを把握し、支援する入口は一つではない。福祉、学校教育、行政、NPO等の様々な入口がある。どこからでも接続できる。違う入口から入り、社会教育でつなげる視点がある。ここで、各地域の社会教育のキーパーソンである、社会教育委員は大きな役割を果たす。つなぐ、コーディネートする役割。世代をつなぐ視点として、千葉県四街道市では、全市的に子供の支援を行っており、子供新聞記者の取組もその一つ。子供が地域のニュースを取材して新聞に掲載する。子供記者を経験した人が、指導者と子供の間で存在として戻ってくる。高齢者と子供をつなぐ、それだけでも価値がある。社会教育委員のみなさんの豊かな経験や知見を生かして地域をつなぎ、支援のネットワークを広げるコーディネーターの役割を担っていただくことを期待している。

